

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H05701

研究課題名(和文)ネパール大地震の社会的インパクトとレジリエンス強化のための革新的支援法

研究課題名(英文) Innovative Research Towards Raising Resilience Resulting from the Social Impact of Earthquakes in Nepal

研究代表者

LAMICHHANE KAMAL (Lamichhane, Kamal)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：60752962

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,500,000円

研究成果の概要(和文)：2015年に発生したネパール大地震は社会全体に多大な被害をもたらした。本研究は、脆弱層の社会的属性と被災状況および生活再建状況との関係性を明らかにした上で、これら災害弱者といわれる人々の生活水準がより悪化しないための方策を見出すことを目的としている。研究期間中にネパールの政局変化が発生し、当初計画していた復興省の協力を得ることが困難となったため、当初計画した調査デザインによる方策は困難となった。従って別の協力者を通じた調査および別資源のデータセットを用いた分析を行い、本研究について多角的な考察を重ねた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大規模災害発生時、その被災状況は家計の経済状況に大きく左右されるため、復興のための支援策は各状況に応じたメソッドを採択すべきである。しかしながら各家庭の状況に応じた支援策は未だ不十分である。その理由は、当該問題におけるデータや考察が不足しており、被災と家計状況の関係性が不透明であるためである。本研究は、ネパールで2015年に発生した地震を事例として着目し、現地調査を実施することで貴重な情報やデータを収集する。それらのデータを用いて、家計の状況と被害・レジリエンスがどのような相互関係をもつかを明らかにする。この研究は、災害発生時の支援法を検討する場面において先駆的な資料となる。

研究成果の概要(英文)：The Great Nepal Earthquake of 2015 caused tremendous damage to the entire society. This study reveals the relationship between the social attributes of the vulnerable groups, their livelihood reconstruction situations. In addition, the project aims to find methods to prevent the living standards of vulnerable people from deteriorating further. Due to the political changes in Nepal during the study period, it became difficult to obtain the cooperation of the Ministry of Reconstruction, which was originally planned, and therefore, the originally planned research design became difficult. Therefore, a survey through different collaborators and analysis using different resource datasets were conducted, which led to a multifaceted discussion of this study.

研究分野：開発経済学

キーワード：レジリエンス 革新的支援法 ネパール

1. 研究開始当初の背景

自然災害は人間の力でコントロール不可能な外力(ハザード)により発生する現象であるが、その被害多寡はそれに備え対処する人間社会の側の社会的脆弱性・対応能力・レジリエンス(復元力)次第といわれている。例えば、民主的政治体制が進めば進むほど、災害リスクに対する情報伝達が進み、予防のためのインフラが整備されるインセンティブが高まるため、被害軽減の度合いが高まるといった実証研究がある(Kahn 2005)。2015年4月および5月に巨大地震に襲われたネパールは、社会的にはカースト制度が残り、経済的にも貧困国であることに加え、近年の7年間は憲法空白期間を経験し、政党間の闘争が続く政治的に不安定な民主化途上の国家であり、自然災害に関して極めて脆弱な国といえよう。実際、こうした社会・経済・政治的な状況が、今回の災害を拡大させているとの指摘もされている。

しかし、こうした状況は開発途上国のなかで特にネパールだけに特有の状況というわけでは決してない。自然災害に打ち勝つためには政治、経済、社会あらゆる面における前提条件を満たしていなければならないのであれば、過酷な自然条件下に置かれた途上国の生存は不可能ということになってしまう。途上国が、自然災害の脅威を受けながらも、なんとかマネージしてゆくことを可能とすること、それを促進する要件はどのようなものがあるかを特定する必要がある。

今般のネパールの事例は、災害が起こる前から深刻な(内生的な)社会的問題に直面していた途上国が新たに大規模な外生的ショックを受けたという典型的な事例である。ただでさえ問題が山積していたなかで、追加的にもたらされた厄災は問題をより深刻化するであろう。実際、なかなか復旧や生活再建が進まないなかで、国内において社会的緊張が高まっているという兆しもある。とりわけ深刻なのは女性や子ども高齢者や障がい者、貧困層、地方居住者、アウトカースト、少数民族等の「災害弱者」といわれる脆弱層の人々の状況である。これらの人々は弱者ではあるものの、ネパールのような途上国においては数としては決して少数者とはいえない規模を構成する。こうした多数かつ多様な災害弱者を放置したまま復興が進むことはありえない。

ところが、ネパール政府や国際社会による復興政策も、こうした災害弱者の特性を考慮したものにはなっていない。規模と範囲が大きすぎるため、被災者の属性毎の対応が困難というのも一因ではあるが、そもそもこうした点に関する学術的な知見が欠如していることがその背景にはある。学術的な知見が蓄積されてこなかったのは、これほどの大規模な災害が稀少な事象であることに加え、特に開発途上国ゆえの制約もあって、理論化のための十分なデータが揃わなかったことも起因している。しかし、理論的な基盤は、複数分野にまたがる諸学の研究のなかで見いだすことができると申請者らは考え、その基盤を構成するのに不可欠な陣容でチームを組んだ。すなわち、平常時における弱者の社会参画に関する研究(ラミチャネ)、日本を含む先進国・途上国における災害研究(澤田)、外部からの援助のインパクトに関する研究(小林)を組み合わせることで、本研究課題を解き明かすことができるという算段である。援助実施機関のJICAネパール事務所スタッフ、ネパール人研究者も協力者に連ねている点も研究遂行に大きな効果をもたらす。

2．研究の目的

2015年4月に発生したネパール大地震は社会全体に多大な被害をもたらした。震災前から社会的に弱い立場に置かれた人々が震災によって更なる生活難に直面している状況が存在してきたものの、データと知見の不足のため政府も国際社会も有効な対策を立てられてはいない。本研究は、女性や子ども、高齢者や障害者、低所得者、地方居住者、少数民族、アウトカーストといった脆弱層の社会的属性と被災状況および生活再建状況との関係性を明らかにした上で、これら災害弱者といわれる人々の生活水準がより悪化しないための方策を見いだすことを目的とした研究である。さらに、目下ネパール政府によって実施されている政策の有効性を検証することで、同国への支援のあり方および今後起こりうる他地域の災害軽減のための教訓を引き出すことを狙う。

本研究を通じて明らかにしたいのは、不幸にして起こってしまった災害によって災害弱者が放置されることによって引き起こされる社会的リスクの実態をエビデンス（科学的証拠）として明らかにし、そうした事態を悪化させないための有効な方策を探ることである。

第一に、どういう属性の人や集団が、今回の地震の被害者になったのか、その被害者に加えて非被害者の人々や集団の傾向をあぶり出す。これは、そもそも外力によりに発生した自然災害が、その被害も無差別にもたらしたのかどうかを明らかにすることを意味する。具体的には女性や障害者、アウトカースト、子どもやお年寄り、地方居住者、少数民族、貧困者、孤児といった社会的弱者といわれる人々が、非弱者と比べてどの程度異なる被害を受けたのかを特定する。

第二に、上記のような被害の違いがもたらされた要因とそのメカニズムを明らかにする。所属する集団や地域ごとの予防策の有無といった政策的な要因の効果もここで明らかにされる。

第三に、実際に被害を受けた群のなかで、発災直後の緊急支援の時期を過ぎて復興に向けて動き出す時期において、生活再建がまったくままならない人々・集団・地域と、生活再建が進み被災状況から抜け出したグループとをそれぞれ特定する。

第四に、上記のような生活再建の成否の違いがもたらされた要因とそのメカニズムを明らかにする。特に、災害弱者と言われている群に着目し、元々不利な境遇をますます悪化させるケース（Downside Risk）と、むしろそこから抜け出すことに成功したケース（Build Back Better）とを抽出し、その違いが生み出される要因を明らかにする。政府による政策やNGO、国際機関や二国間ドナー等による援助の各種効果の効果もここで明らかにされる。

第五に、地震という外生的刺激がネパールの社会にもたらした社会的インパクトを明らかにする。震災の発災前からただでさえ様々な課題に直面していたネパール社会に対して追加的にもたらされた地震という厄災は、果たしてネパールの社会のどの部分にどのような変容をもたらしたのか、それはいかなる回路でなしえたのかが明らかにされる。

3．研究の方法

本研究は、先行研究が手薄な領域であり、かつ差し迫った現実課題への対応という目的をもった研究であるため、既往研究のレビューは短期で完了させ、メインとなる実証研究を早期に開始する。実証部分は（1）地震による被災についての研究と（2）その後の生活再建についての研究の二つのパートに分かれ、それぞれ、1）実態調査、2）原因分析、3）政策評価の三つのフェーズという構成をとる。実証の手法としては、全国規模の社会調査を実施して

定量的手法による解析を行うと同時に聴き取り調査に基づく質的分析を行い、震災がもたらした構造的な社会変容について考察する。その上で、フィールド実験によって各種復興支援策の効果を比較検証し、よりレジリエンス強化に繋がる手法を見つけ出す。

4 . 研究成果

研究期間中ネパールの大規模な政局変化が発生し、当初計画していた復興省の協力を得るのが困難となった。そのため、計画を変更し別のネットワークを用いた調査協力機関への打診から着手した。具体的には、復興支援のための仮設住宅の住人及び管理組織などに直接問い合わせを続け、研究協力やその打ち合わせを重ねた。ほか、別資源のデータセットを用いた分析を行い、本研究について多角的な考察を重ねた。

社会的な脆弱層の一つとしてターゲットを当てていた障がい者について、障害者と職業および教育についての論考を発表した。特に教育については貧困の連鎖を断ち切る点を考慮する際最も重要視される政策であり、障害家計が抱える教育的不足点を明らかにし、有効な教育政策について考察することが可能となった (Lamichhane 2015, Lamichhane 2016, Lamichhane et al. 2016, Lamichhane and Tsujimoto 2017, Takeda and Lamichhane 2018, Lindqvist and Lamichhane 2019)。特にネパールの障害児童を対象とした定量研究は当該分野において僅少であり、本課題にまつわる研究成果および知見は希少である。

Lamichhane, K. (2015). Social inclusion of people with disabilities: a case from Nepal's decade-long civil war. *Scandinavian Journal of Disability Research*, 17(4), 287-299.

Lamichhane, K. (2017). Teaching students with visual impairments in an inclusive educational setting: A case from Nepal. *International journal of inclusive education*, 21(1), 1-13.

Lamichhane, K., Tsujimoto, T., & Paudel, D. B. (2016). Does teacher's disability matter? A case from students' preference decision between teachers with and without visual impairments teaching in Nepal's regular mainstream schools. *International Journal of Education Economics and Development*, 7(3-4), 133-154.

Lamichhane, K., & Tsujimoto, T. (2017). *Impact of Universal Primary Education Policy on Out of School Children in Uganda* (No. 153).

Lindqvist, R., & Lamichhane, K. (2019). Disability policies in Japan and Sweden: A comparative perspective. *Alter*, 13(1), 1-14.

Takeda, T., & Lamichhane, K. (2018). Determinants of schooling and academic achievements: Comparison between children with and without disabilities in India. *International Journal of Educational Development*, 61, 184-195.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Kamal Lamichhane
2. 発表標題 Achieving sustainable development goals (SDGs) for 2030: inclusion of persons with disabilities in the process of implementation
3. 学会等名 SEAMEO (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kamal Lamichhane
2. 発表標題 Towards inclusive education: where we are and where we heading for?
3. 学会等名 Japan Education Forum
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小林 誉明 (Kobayashi Takaaki) (00384165)	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・准教授 (12701)	
研究分担者	澤田 康幸 (Yasuyuki Sawada) (40322078)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・教授 (12601)	